

調査レポート

2018年7~9月期のGDP(1次速報)予測

~ 天候不順・災害の影響もあり、前期比マイナス成長となる見込み ~

調査部 主席研究員 小林真一郎

11月14日に内閣府から公表される2018年7~9月期の実質GDP成長率は、**前期比 - 0.3% (年率換算 - 1.0%)**と2四半期ぶりにマイナスに転じたと予想される。マイナス成長の主な要因は天候不順と災害の発生による一時的な下押し圧力の強まりによるものであり、景気回復の動きが途絶えているわけではないが、これら一時的な下振れ要因を除いても回復の勢いは鈍化している可能性がある。

内訳をみると、政府消費が前期比プラスを維持し、住宅投資がプラスに転じるものの、個人消費、公共投資がマイナスとなり、設備投資が横ばいにとどまるなど、内需の前期比への寄与度はマイナスになった見込みである(寄与度は - 0.1%)。外需についても、輸出、輸入とも減少するが、輸出の落ち込み幅の方が大きく、寄与度は2四半期連続でマイナスとなるであろう(寄与度は - 0.1%)。

名目GDPも、前期比 - 0.4% (年率換算 - 1.5%)とマイナスとなり、GDPデフレーターは前年比 - 0.2%とマイナスに転じると予想される。

| | 2017年 | | | 2018年 | | |
|-------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 4-6 | 7-9 | 10-12 | 1-3 | 4-6 | 7-9 |
| 実質GDP | 0.5 | 0.6 | 0.2 | - 0.2 | 0.7 | - 0.3 |
| 同 (年率) | 2.0 | 2.3 | 0.9 | - 0.9 | 3.0 | - 1.0 |
| 同 (前年同期比) | 1.6 | 2.0 | 2.0 | 1.0 | 1.3 | 0.4 |
| 内需寄与度 (*) | 0.8 | 0.0 | 0.4 | - 0.3 | 0.9 | - 0.1 |
| 個人消費 | 0.8 | - 0.7 | 0.3 | - 0.2 | 0.7 | - 0.3 |
| 住宅投資 | 1.3 | - 1.4 | - 3.0 | - 2.5 | - 2.4 | 2.5 |
| 設備投資 | 0.2 | 1.3 | 0.9 | 0.7 | 3.1 | 0.0 |
| 民間在庫 (*) | - 0.1 | 0.4 | 0.2 | - 0.2 | 0.0 | 0.0 |
| 政府最終消費 | 0.4 | 0.1 | 0.1 | 0.0 | 0.2 | 0.2 |
| 公共投資 | 5.3 | - 2.8 | - 0.6 | - 0.4 | 0.0 | - 1.2 |
| 外需寄与度 (*) | - 0.3 | 0.6 | - 0.1 | 0.1 | - 0.1 | - 0.1 |
| 輸出 | 0.2 | 2.1 | 2.1 | 0.6 | 0.2 | - 2.0 |
| 輸入 | 1.9 | - 1.5 | 3.3 | 0.2 | 0.9 | - 1.3 |
| 名目GDP | 0.8 | 0.8 | 0.3 | - 0.4 | 0.7 | - 0.4 |
| 同 (年率) | 3.1 | 3.2 | 1.2 | - 1.5 | 2.8 | - 1.5 |
| 同 (前年同期比) | 1.2 | 2.1 | 2.0 | 1.5 | 1.4 | 0.1 |
| GDPデフレーター (前年同期比) | - 0.3 | 0.1 | 0.1 | 0.5 | 0.1 | - 0.2 |

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度(出所)内閣府「四半期別GDP速報」

需要項目別の動向は以下の通りである。

実質個人消費（前期比 - 0.3%）

個人消費は、猛暑効果による押し上げの一方で、西日本豪雨、大型台風の直撃、北海道胆振東部地震などの災害が発生したことによる下押し圧力、生鮮食品、ガソリンなどの価格上昇による実質値の押し下げ効果により、前期比マイナスに転じたと見込まれる。ただし、労働需給がタイトで、夏のボーナス支給額も前年を上回ったとみられるなど雇用・所得情勢の改善は続いており、一時的な減少であると考えられる。

実質住宅投資（前期比 + 2.5%）

先行する住宅着工件数が4~6月期に一時的に持ち直しており、住宅投資は5四半期ぶりに前期比プラスに転じるであろう。

実質設備投資（前期比横ばい）

人手不足に対応するための省力化投資へのニーズが根強いというえ、五輪関連需要や研究開発投資による底上げもみられるものの、4~6月期に急増した反動もあって、前期比では横ばいとどまったと予測される。同期の資本財出荷も前期比で減少している。

実質在庫投資（前期比寄与度横ばい）

実質GDP成長率に対する在庫の寄与度は横ばいとなった見込み。

実質政府最終消費支出（前期比 + 0.2%）

医療費などを中心に政府サービスに対する需要が増加基調にあることから、政府最終消費支出は引き続き緩やかな増加基調を維持していると思われる。

実質公共投資（前期比 - 1.2%）

今年度の公共事業費の予算が限られる中、前期比で減少した可能性がある。

外需（前期比実質寄与度 - 0.1%、実質輸出：前期比 - 2.0%、実質輸入：同 - 1.3%）

内需の弱さを反映して実質輸入が落ち込む一方で、天候不順や災害の影響で、インバウンド消費が低迷したことや、輸出が遅延したことなどから実質輸出も落ち込んでおり、外需寄与度は前期比マイナスとなったと予想される。

GDPデフレーター（前年同期比 - 0.2%）

GDPデフレーターは、消費者物価指数の伸び率拡大を受けて個人消費デフレーターの上昇幅が拡大しているものの、資源価格の上昇を反映して輸入デフレーターの上昇幅が拡大しており、全体では前年比 - 0.2%とマイナスに転じたと見込まれる（季節調整値では前期比 - 0.1%）。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。